

2022年8月3日(水)

2023 年3月期第 1 四半期決算について

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木晶悟)では、本日(8 月 3 日)開催の取締役会において 2023 年 3 月期第 1 四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	長汐(ながしお)	TEL086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL086-221-1339



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

東

上場会社名 株式会社トマト銀行

上場取引所

コード番号 8542

URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 井上正樹 (TEL) 086-800-1830

四半期報告書提出予定日 2022年8月3日

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,862	0.4	783	14.6	548	14.4
2022年3月期第1四半期	5,838	5.0	683	67.7	479	70.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △326百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 639百万円(△58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.71	26.25
2022年3月期第1四半期	41.69	27.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,407,940	54,083	3.8
2022年3月期	1,401,920	54,751	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 54,083百万円 2022年3月期 54,751百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	△8.0	800	△53.8	500	36.32
通期	22,100	△3.1	2,200	△10.2	1,500	116.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	11,679,030株	2022年3月期	11,679,030株
2023年3月期1Q	185,041株	2022年3月期	184,777株
2023年3月期1Q	11,494,061株	2022年3月期1Q	11,489,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2023年3月期1Q 86,700株、2022年3月期 86,700株）が含まれております。

また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2023年3月期1Q 86,700株、2022年3月期1Q 92,400株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第 1 回 A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022 年 3 月期	—	12. 50	—	—	12. 50

※ 第 1 回 A 種優先株式については、2021 年 11 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、2021 年 12 月 13 日に全株式を取得し消却したため、2022 年 3 月期の期末配当はありません。

(第 2 回 A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022 年 3 月期	—	—	—	51. 00	51. 00
2023 年 3 月期	—				
2023 年 3 月期 (予 想)		82. 50	—	82. 50	165. 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
2023年3月期 第1四半期決算説明資料	7
1. 2023年3月期第1四半期の業績【単体】	7
2. 金融再生法開示債権【単体】	8
3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】	8
4. 有価証券の評価損益【単体】	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2022年4月1日～2022年6月30日)における連結経常収益は、前年同期比24百万円増収の5,862百万円(対当第2四半期連結累計期間業績予想進捗率54%)となりました。連結経常費用は、前年同期比75百万円減少の5,079百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比99百万円増益の783百万円(同97%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比69百万円増益の548百万円(同109%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、当第1四半期中に47億円増加して1兆2,103億円(前年同期比63億円減少)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当第1四半期中に41億円増加して1兆3,675億円(前年同期比23億円増加)となりました。貸出金残高は、当第1四半期中に31億円増加して9,962億円(前年同期比116億円増加)となりました。有価証券残高は、当第1四半期中に64億円増加して1,737億円(前年同期比85億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間及び2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	196,344	190,791
買入金銭債権	715	664
商品有価証券	51	56
有価証券	167,275	173,714
貸出金	993,178	996,281
外国為替	3,039	4,597
リース債権及びリース投資資産	10,446	10,286
その他資産	15,770	16,185
有形固定資産	12,525	12,405
無形固定資産	713	684
繰延税金資産	1,577	1,980
支払承諾見返	5,053	5,061
貸倒引当金	△4,771	△4,770
資産の部合計	1,401,920	1,407,940
負債の部		
預金	1,205,666	1,210,388
譲渡性預金	4,678	6,845
借入金	120,551	120,180
外国為替	31	41
その他負債	9,603	9,765
退職給付に係る負債	742	726
役員株式報酬引当金	31	36
睡眠預金払戻損失引当金	10	7
偶発損失引当金	153	152
繰延税金負債	132	136
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,053	5,061
負債の部合計	1,347,169	1,353,857
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	18,963	18,963
利益剰余金	16,358	16,566
自己株式	△336	△336
株主資本合計	52,795	53,003
その他有価証券評価差額金	1,284	401
繰延ヘッジ損益	△0	4
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△0	1
その他の包括利益累計額合計	1,955	1,079
純資産の部合計	54,751	54,083
負債及び純資産の部合計	1,401,920	1,407,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	5,838	5,862
資金運用収益	3,292	3,231
(うち貸出金利息)	2,907	2,843
(うち有価証券利息配当金)	371	330
役務取引等収益	847	821
その他業務収益	1,592	1,532
その他経常収益	105	277
経常費用	5,154	5,079
資金調達費用	73	75
(うち預金利息)	47	28
役務取引等費用	680	675
その他業務費用	1,414	1,409
営業経費	2,862	2,814
その他経常費用	122	103
経常利益	683	783
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	683	780
法人税、住民税及び事業税	157	238
法人税等調整額	46	△5
法人税等合計	204	232
四半期純利益	479	548
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	548

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	479	548
その他の包括利益	160	△875
その他有価証券評価差額金	155	△882
繰延ヘッジ損益	△0	4
退職給付に係る調整額	4	2
四半期包括利益	639	△326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639	△326

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年6月28日開催の第139期定時株主総会で、資本金及び資本準備金の額の減少について承認可決され、2022年8月1日に効力発生いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条の第1項及び第448条の第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額17,810,000,000円のうち3,500,000,000円を減少し、14,310,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

資本金の減少額3,500,000,000円はその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額16,140,000,000円のうち3,500,000,000円を減少し、12,640,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の減少額3,500,000,000円はその他資本剰余金に振り替えます。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

定時株主総会決議日	2022年6月28日
債権者異議申述公告日	2022年6月29日
債権者異議申述最終期日	2022年7月29日
効力発生日	2022年8月1日

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の2023年3月期第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 2023年3月期第1四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間予想 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
		前年同期比			
経常収益	1	4,342	18	4,323	8,200
業務粗利益	2	3,328	△ 120	3,449	
資金利益	3	3,218	△ 58	3,276	
役務取引等利益	4	100	△ 20	121	
その他業務利益	5	9	△ 42	51	
うち国債等債券損益	6	5	△ 44	49	
経費(除く臨時処理分)	7	2,735	△ 49	2,784	700
人件費	8	1,411	△ 27	1,439	
物件費	9	1,110	△ 38	1,149	
税金	10	213	17	196	
業務純益(一般貸倒繰入前) (2-7)	11	592	△ 71	664	
コア業務純益 (2-6-7)	12	587	△ 27	614	
除く投資信託解約損益	13	589	△ 15	605	
①一般貸倒引当金繰入額	14	△ 29	△ 29	-	
業務純益 (11-14)	15	621	△ 42	664	
うち国債等債券損益	16	5	△ 44	49	
臨時損益 (26+28+29-18)	17	148	175	△ 26	
②不良債権処理額19+20+21+22-23-24-25	18	38	55	△ 16	
貸出金償却	19	-	-	-	
個別貸倒引当金繰入額	20	40	40	-	
延滞債権等売却損	21	-	-	-	
偶発損失引当金繰入額	22	35	16	18	
個別貸倒引当金戻入益	23	-	△ 28	28	
償却債権取立益	24	36	29	6	
その他貸倒関係損益	25	-	-	-	
③一般貸倒引当金戻入益	26	-	21	△ 21	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	27	9	4	4	
株式等関係損益	28	183	223	△ 39	
その他臨時損益	29	3	△ 14	17	
経常利益 (15+17)	30	769	132	637	500
特別損益	31	△ 2	△ 2	△ 0	
税引前四半期純利益	32	767	130	637	
法人税、住民税及び事業税	33	219	100	119	
法人税等調整額	34	△ 9	△ 61	51	
法人税等合計 (33+34)	35	210	38	171	
四半期純利益 (32-35)	36	557	91	465	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年6月末
破産更生等債権	3,646
危険債権	17,752
要管理債権	4,079
小計 (A)	25,478
正常債権	999,495
合計 (B)	1,024,974
比率 (A)/(B)	2.48

(参考)

(単位:百万円、%)

	2022年3月末
	3,774
	16,838
	4,514
	25,127
	996,667
	1,021,794
	2.45

3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】

(参考)

	2022年9月末 (予想値)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.8%程度
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.8%程度

	2022年3月末(実績)
	8.85%
	8.81%

4. 有価証券の評価損益【単体】

(単位:百万円)

		2022年6月末			2021年6月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	412	418	6	699	699	-
	その他の有価証券	497	3,066	2,569	3,194	3,641	446
	株式	2,348	2,430	81	1,957	2,078	121
	債券	△ 141	166	308	428	469	41
	その他	△ 1,709	470	2,179	809	1,092	283
合計		909	3,485	2,575	3,894	4,340	446

(参考)

(単位:百万円)

2022年3月末		
評価損益		
	評価益	評価損
	462	465
	1,765	3,170
	2,317	2,419
	△ 81	190
	△ 469	560
	2,228	3,636

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預 金	1,210,855	1,217,007	1,206,276
うち個人預金	905,068	897,598	898,949
うち法人預金	285,077	299,104	289,076

(2) 預り資産残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預り資産	1,368,036	1,365,488	1,364,050
預 金	1,210,855	1,217,007	1,206,276
譲渡性預金	6,845	4,972	4,678
投資信託	46,111	42,641	48,872
公共債	21,508	16,789	20,769
個人年金保険	82,716	84,077	83,453

(3) 貸出金残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
貸出金	1,000,544	988,632	997,428
うち個人ローン	378,118	366,325	376,278
うち住宅ローン	304,062	290,344	301,644
うち消費者金融	74,055	75,981	74,634
うち岡山県内	899,900	877,845	897,020
岡山県内向け貸出比率	89.94	88.79	89.93

(4) 中小企業等貸出残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
中小企業等貸出金	773,912	758,227	773,894
中小企業等貸出比率	77.34	76.69	77.58

以 上